

評価シート 様式

取組名	情報通信サービスを活用した離島活性化プロジェクト		
実施団体名	離島地域高度情報化協議会	対象地域	壱岐市、対馬市
(代表団体名)	財団法人 ながさき地域政策研究所	推薦団体名	

① 実施 状況	提案書に記載された取組内容について、当初の計画通り実施されているか	② 実施 体制	平成20年度に行われた取組の実施体制について
	<input checked="" type="checkbox"/> 申請時に予定した取組を適切に実施したと判断される。 <input type="checkbox"/> 申請時に予定した取組の一部が未実施となっている。但し、予定した主要な取組は適切に実施したと判断される。 <input type="checkbox"/> 申請時に予定した取組の一部又は全部が未実施となっており、特に主要な取組が実施されていない。		<input checked="" type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り地域の関係者が明確な役割分担の下、各々主体的に実施されたと判断される。 <input type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り地域の関係者が明確な役割分担の下、各々主体的に実施されたと判断されるものの、改善の余地が認められる。 <input type="checkbox"/> 実施した取組について、主体的に実施されたととは判断できない。
	(備考・特記事項)		(備考・特記事項)
③ 効果	平成20年度に行われた取組の当初目標の達成状況について	④ 継続 展開 の見 込み	平成20年度に行われた取組の継続展開の見込みについて
	<input checked="" type="checkbox"/> 当初設定した目標を達成し、実施した取組が予定していた成果をあげたと認められる。 <input type="checkbox"/> 当初設定した目標の達成には至らないものの、実施した取組が予定していた成果の一部又は全部をあげたと認められる。 <input type="checkbox"/> 実施した取組が当初の目標の達成に至らず、予定していた成果をあげることができなかつたと認められる。		<input type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り又は発展的に継続展開が予定され、持続的・効果的に取組が進捗すると見込まれる。 <input checked="" type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画とは一部異なるものの、取組方法の改善等により持続的・効果的に取組が進捗すると見込まれる。 <input type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り持続的・効果的に取組が進捗するとは見込まれない。
	(備考・特記事項)		(備考・特記事項)

※①において「申請時に予定した取組とは異なる取組が行われた」場合や、③において評価シート作成時点で成果を把握できない場合など、留意事項がある場合に「備考・特記事項」欄に記載する。

評価シート 様式

取組名	情報通信サービスを活用した離島活性化プロジェクト		
実施団体名	離島地域高度情報化協議会	対象地域	壱岐市、対馬市
(代表団体名)	財団法人 ながさき地域政策研究所	推薦団体名	

⑤ 総合評価	○ 複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果に関する所見 離島において整備の遅れている情報インフラの整備を通じて、高度な情報通信環境を構築することで、民生安定と地域振興を目指す離島の情報化に関して先導性・モデル性の高い事業である。
	○ 評価
	<input type="checkbox"/> ①～④及び「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」の全てにおいて評価が高く、「地方の元気再生事業」の趣旨に鑑みて優れた取組であると評価できる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 「地方の元気再生事業」の趣旨に合致した取組であると評価できる。ただし、①～④及び「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」のいずれかについて改善の余地が認められる。
	<input type="checkbox"/> ①～④のうち1以上の項目で評価が低く、「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」においても特筆すべき点が認められず、「地方の元気再生事業」の趣旨に合致した取組であるとは評価できない。
	(評価の考え方及び次年度以降に向けた所見)
	本取組は、整備の遅れている離島の情報インフラの整備効果の実証を通じて、高度な情報通信環境構築を促進することで、これを用いた高度な医療サービスの実現や将来の企業立地の誘発を目指す取組であり、高度な情報通信の実現が住民生活や様々な業務に於ける効果を実証しつつ進められている点が高く評価できる。今後は、電気通信事業者のサービス提供により、地域活性化に寄与することが想定され、地方の元気再生事業として支援を行わなくても本格展開が期待できるものである。
	次年度以降については、確実に高度な情報通信サービスが提供されるよう、ロードマップを確定して事業者と調整をはかるとともに、離島特有の医療や災害等への住民の不安払拭や企業誘致による地域振興など、様々な視点から活用がはかられるよう努める必要がある。